

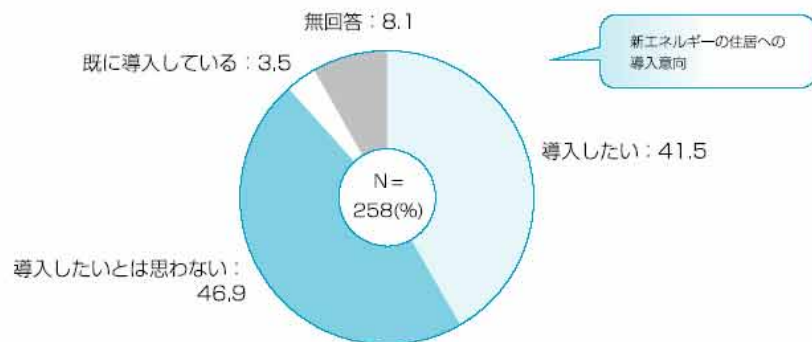
資料 1

エネルギーに関する市民意識調査の結果ー7

問 7

太陽光発電や太陽熱利用機器など、一般家庭での利用が考えられる新エネルギーを、お住まいに導入したいとお考えになりますか。一つだけ○をつけてください。

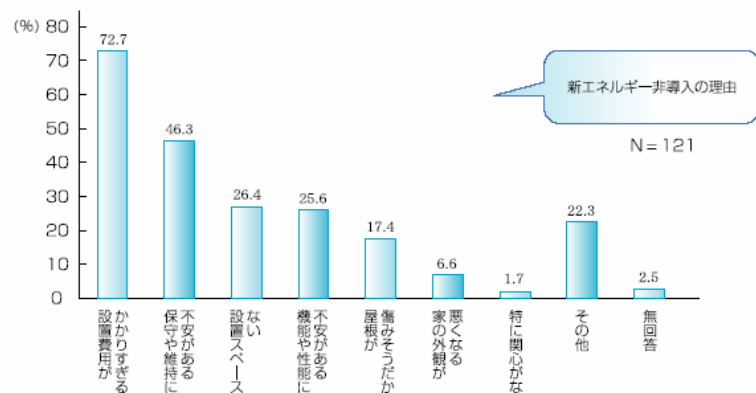
「導入したいとは思わない」が46.9%を占めるものの、「導入したい」とする人も41.5%にまで達している。一方、「既に導入している」との回答は3.5%にとどまっており、市内一般世帯での現在の普及率の低さを示す結果となった。



問 7 付問

問 7 で「導入したいとは思わない」に○をつけた人だけ、あてはまる理由を全てに○をつけてください。

「設置費用がかかりすぎる」というコスト面での問題を訴える人が7割超で最も高く、「保守や維持に不安がある」というものが4割を超えている状況である。換言すると、太陽光発電や太陽熱利用機器を導入したいとは思っていない人々の多くは、これらの機材に対して、このようなイメージを持っているとも考えられる。



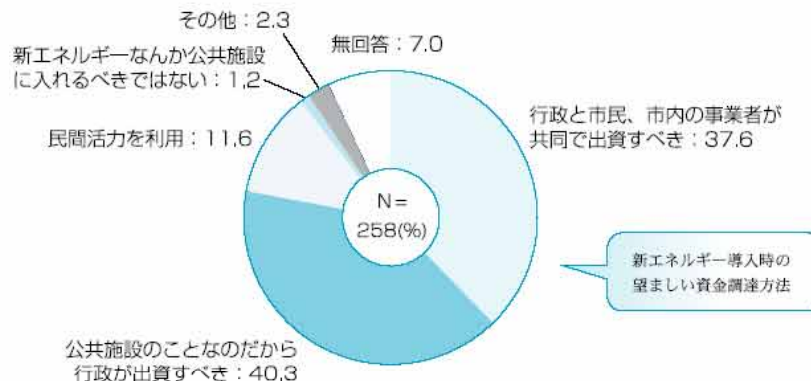
資料 1

エネルギーに関する市民意識調査の結果ー8

問 8

市内の公共施設に新エネルギーを導入する場合、資金調達方法として、望ましいもの一つに○をつけてください。

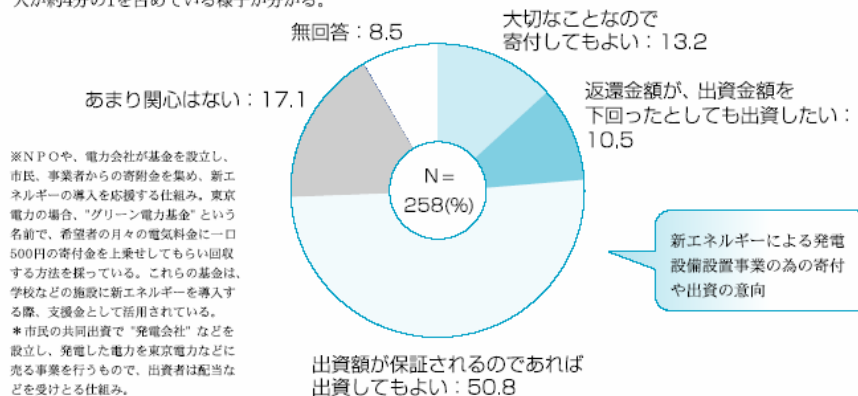
「公共施設のことなのだから、行政が出資すべき」との声が4割である一方、「行政と市民、市内の事業者が共同で出資すべき」とする声も、これに匹敵する37.6%にまで達している。



問 9

市民の寄付*や共同出資*などによって、太陽光や風力などの新エネルギーによる発電設備を設置したり事業を設立する取り組みが、各地で盛んになってきました。このような取り組みが市内で始まったら、あなたは寄付や出資をしてみたいと思いますか。一つだけ○をつけてください。

「出資した額が保証されるのであれば出資してもよい」とする意見が半数を超えて (50.8%)、トップの回答である。一方、「大切なことなので、寄附してもよい」という人が13.2%、「返還金額が、出資金額を下回ったとしても出資したい」という人が10.5%おり、出資に対する元本が保障されなくても、新エネルギーの導入を支援したいと考える人が約4分の1を占めている様子が分かる。



*NPOや、電力会社が基金を設立し、市民、事業者からの寄附金を集め、新エネルギーの導入を応援する仕組み、東京電力の場合、「グリーン電力基金」という名前で、希望者の月々の電気料金に一口500円の寄附金を上乗せしてもらい回収する方法を探っている。これらの基金は、学校などの施設に新エネルギーを導入する際、支援金として活用されている。

*市民の共同出資で「発電会社」などを設立し、発電した電力を東京電力などに売る事業を行うもので、出資者は配当などを受ける仕組み。

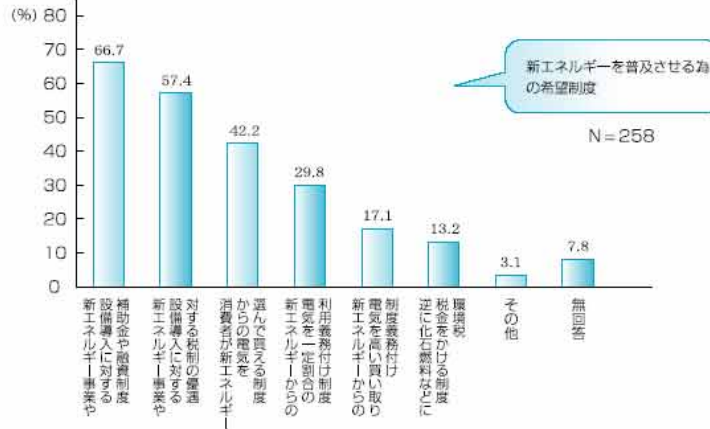
資料 1

エネルギーに関する市民意識調査の結果-9

問 10

新エネルギーを普及させるためには、どのような制度があればよいと思いますか。次のうち、あればよいと思うもの全てに○をつけてください。

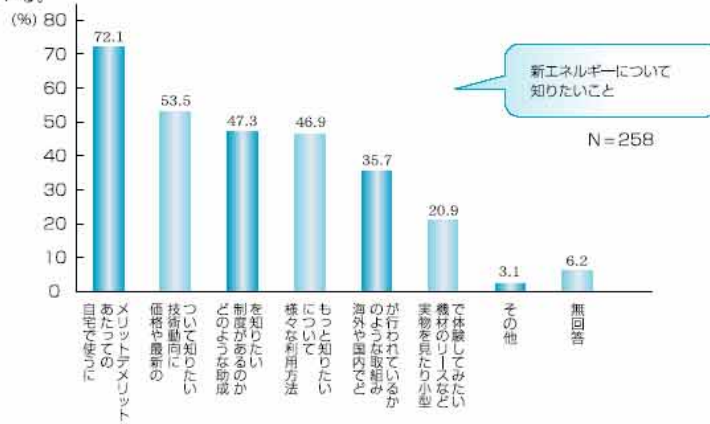
「新エネルギー事業や設備導入に対する補助金や融資制度」に対する期待が最も高く、66.7%でトップとなり、「新エネルギー事業や設備導入に対する税制の優遇」の57.4%がこれに続いている。上位2位までは、いずれも新エネルギーの設備導入時の支援制度となっている。



問 11

新エネルギーについて、あなた自身が知りたいこと全てに○をつけてください。

「自宅で新エネルギーを使うにあたってのメリットやデメリットなどを知りたい」とする声が最も高く、7割以上の回答となっている。続く、「価格や最新の技術動向について知りたい」とする声も半数以上 (53.5%) の回答となっている。



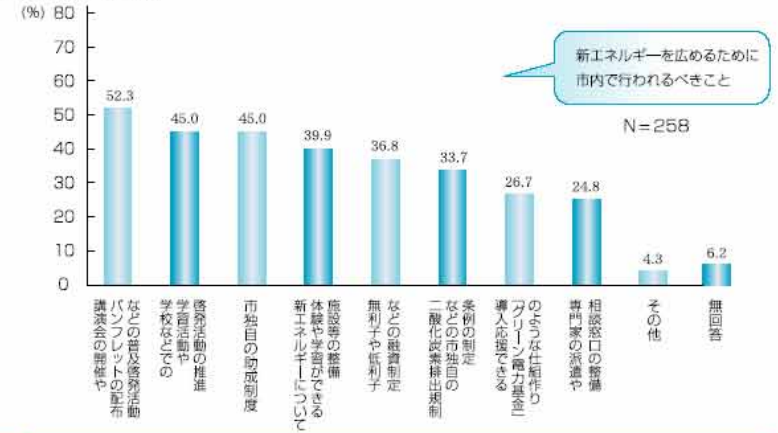
資料 1

エネルギーに関する市民意識調査の結果-10

問 12

新エネルギーを広めていくために、市内でどのようなことが行われるべきだと思いますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

問10の新エネルギーの普及に向けた制度では、補助金や融資制度に対する期待が高かったが、市内で行われるべき展開としては「講演会の開催やパンフレット配布などの普及啓発活動」に対する期待が最も高く、半数を超えている (52.3%)。補助金などに関連しそうな「市独自の助成制度」の展開を望む声は、「学校などでの学習活動や啓発活動の推進」と並んで45.0%で2番目に多い意見であった。



問 13

市のエネルギー全体の施策の展開について、ご意見等をご自由にお書きください。

(211件記入/258件)

